

指定管理者制度導入施設の第三者モニタリング・評価により把握された内容及び対応策（令和4年度）

1 概要

施設名	吹田市立内本町デイサービスセンター	所管部室課名	福祉部高齢福祉室
実施日時	令和4年12月15日(木曜日) 10:00~12:00	実施場所	吹田市役所特別会議室

2 助言等の内容及び対応策

No.	助言等の内容	対応策	評価項目
1	就業規則を3年に1度は改定しており、定年を法定年齢を上回る65歳としており優れている。また非常勤職員規程において70歳まで再雇用の規定を設けており70歳までの就労機会の確保措置の努力義務も満たしており十分である。 さらに、労働関係法令は遵守されている。	今後も法令遵守を念頭に運営を行っていきます。	1 管理運営体制 (1)人員体制 ア 職員の雇用契約、労働時間等が労働関係法令を遵守したものである。
2	①歩合給の有無が不明確である。 ②デイサービスセンター職員の勤務時間について、雇用誓約書に明記されたい。また、有期雇用労働者の雇用契約書について、「雇用管理の改善等に関する窓口」を設置して通知記載されたい。 ③育児介護休業規程について令和3年度以降の法改正に対応できていないため改定することが望ましい。	①歩合給については廃止されており訂正を行います。 ②雇用契約書に内本町デイサービスの勤務時間及び雇用管理の改善等に関する窓口の記載を行います。なお当該窓口については、副施設長を配置する予定をしております。 ③令和4年10月改定に合わせて改定いたしました。	
3	コロナ禍中でも稼働率が向上しているという点では、とても素晴らしい。日々の職員皆様のたゆまぬ努力の結果であると評価する。 一方、利用者ニーズの把握状況を知る上で、アンケートを実施されているのであれば、解答項目をもう少し工夫し、今後のサービスに反映されたい。	ご利用者に日々のご利用について、いかに満足していただけるかを、職員全員で計画、実行、評価、改善のサイクルを実施していることが、稼働率に反映されていると考えております。 なお、アンケートの解答項目について修正をいたしました。これを活用して、今後もより良い運営に繋げていきます。	2 管理運営内容 (1)事業運営 ア 施設の設置目的に合致した主催事業(委託事業)を適切に実施している。
4	努力義務ではあるが、管理運営基準に示されている加算の取得に向けて、取り組まされたい。 また、社会福祉法人軽減事業について、積極的に案内し、対象となる人の利用を目指されたい。	加算については実行可能な項目を目標とし取得に取り組んでいく。社会福祉法人軽減事業についてはご利用者、ケアマネージャー等に広く案内していきます。	2 管理運営内容 (1)事業運営 エ 「指定管理者が行う業務の管理運営の基準」に則した運営を適切に実施している。
5	コロナ禍において、利用者数、稼働率が昨年度より上昇したことは評価できる。 ただし、稼働率は計画に比べると10%強低くなっている。稼働率の上昇を目指すとともに、登録のみで利用がない人へのアプローチも行われたい。	コロナ禍において登録のみで利用を控えているご利用者に対して、現在の状況を確認し、ご利用者に応じたサービス提供のご案内を通して、稼働率の上昇を目指します。	3 利用者満足度 (2)利用者サービス ア 利用者サービス向上及び利用促進を図るための取組を行っている。

2 助言等の内容及び対応策

No.	助言等の内容	対応策	評価項目
6	アンケート結果をふまえて、入浴、レクリエーションに関する改善計画が示されていた。	今後もアンケート結果を考察し、運営方法に加味していきます。	3 利用者満足度 (2)利用者サービス イ 利用者サービスが利用者に満足できるものである。
7	収支計算書の経常収支が黒字でその金額も大きく、効率的な運営がなされている。ただし、人件費率が低いのが、効率的なのかどうか気になるところである。	人件費は65%強を適正ととらえ運営を行っています。今後の昇給等において適正化を図る予定です。	4 サービス提供の継続性及び安定性 (1)施設の管理運営に係る経営状況 ア 施設の管理運営に係る経営状況が健全であり、継続的かつ安定的なサービス提供が可能である。
8	財務の指標がいずれも基準より大きく上回って良い数字である。	今後、介護ロボットやICT等の導入により、ご利用者・職員・地域住民の方々へ貢献できるように検討していきます。	4 サービス提供の継続性及び安定性 (2)指定管理者の財務状況 ア 団体本体の財務状況も健全であり、引き続き、安定的かつ継続的な管理運営を行うことが可能である。
9	内部研修を毎月行っておられることは、評価できる。今後は外部研修への参加にも取り組まれない。	コロナ禍において外部研修を控えていたが、今後WEB研修を含め感染対策を施しながら、人権研修・感染対策研修・口腔衛生関連等の外部研修を再開していきます。	今後期待される点やその他特記事項